

部局名	上下水道局	所属名	経営企画課	所属長名	岩井 良人	電 話	483-6572
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9918		事務事業名称	企業債償還金						短縮コード	経常	9918	臨時	
予算区分	会計	62	水道事業会計_資本的支出	款	01	資本的支出	項	03	企業債償還金	目	01	企業債償還金		
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等	地方自治法第230条・地方財政法第5条								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
地方自治法第230条・地方財政法第5条により開始する。 借入れた企業債に係る元金の償還。 建設改良事業の財源として														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして						
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）	04	水道						
						中 項 目	01	水道						
						小項目（施策）	01	水道の運営基盤の向上						
						細 項 目	03	水道事業の健全経営						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間	平成17年4月 ～ 平成18年3月		計 画 事 業 費	千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	公債費									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 建設改良事業の財源として借入れた長期資金（政府資金及び公営企業金融公庫資金）に係る元金の償還並びに高金利の公営企業金融公庫借入金の一部を繰上償還した。									
	※平成20年度に計画していること： 企業債(普通貸付・固定金利方式)償還金の支払									
意図 （何を狙っているのか）	老朽管(石綿セメント管)更新事業・配水管布設事業等の推進									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	18年度	19年度		20年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		9918	事務事業名称	企業債償還金			所属名	経営企画課
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	429, 813	500, 278	414, 278	328, 609	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			企業債償還金 429, 813, 147円	企業債償還金	企業債償還金	企業債償還金	
人件費 (B)			千円	1, 667. 5	1, 611. 6	1, 488. 7	1, 488. 7	
トータルコスト (A) + (B)			千円	431, 480. 5	501, 889. 6	415, 766. 7	330, 097. 7	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある						
☒ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
						2		実施主体 （所管部署）	
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	9918	事務事業名称	企業債償還金				所属名	経営企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
事業区分「その他」のため評価対象外									

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									